

今月のトピック

政治

- ◆4 月 2 日国民議会選挙後の組閣に向けた動き、デンコフ内閣の発足
- ◆検事総長をめぐる動き

経済

- ◆ブルガリアのインフレ状況について
- ◆ブルガリアにおけるウクライナ産農産物の禁輸措置とその後の動き

※月報は、ブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

◆4 月 2 日国民議会選挙後の組閣に向けた動き、デンコフ内閣の発足

(※各政党・連合略称：

- 「欧州的發展のためのブルガリア市民－民主勢力同盟」(GERB－UDF)
- 「変革を継続する－民主的ブルガリア」(変革党－DB)
- 「ブルガリアのための社会党連合」(BSP)
- 「権利と自由のための運動」(MRF)
- 「こんな国民もいる」(TISP))

▶5 月 15 日、ラデフ大統領は、第 49 回国民議会における内閣樹立のための第 1 マンデートを、議会内最大会派 GERB－UDF が推薦したマリア・ガブリエル首相候補（前欧州委員）に委任した。

▶5 月 22 日、ガブリエル首相候補と第 2 会派変革党－DB が推薦するニコライ・デンコフ首相候補は共同記者会見を行い、政府が最低 18 か月は機能することを確保するため、最初の 9 か月はデンコフ氏が首相、ガブリエル氏が副首相兼外相を務め、その後の 9 か月は両者がポジションを入れ替える形での首相輪番制による内閣の組閣を目指して協力することで両会派間で一致した旨を発表した。また、デンコフ首相候補は、第 2 組閣マンデートを受けて組閣された場合、政府は、憲法改正、財政赤字 3% 以内の予算の採択、シェンゲン加盟・ユーロ加盟に必要な法律の実施、選挙法改正、規制当局の人材選抜メカニズムの改良、安全保障当局上層部を諸外国の影響から解放するための法制度改正等を行うと述べた。

▶5 月 22 日、ガブリエル首相候補は、第 1 マンデートで与えられる任務を果たすことなくラデフ大統領に組閣権限を返上した。ガブリエル氏は、第 2 会派との間で達した合意を念頭に、「第 2 マンデートが全国民に対するものとなるべきとの明確な考えにある。」と述べた。

▶5 月 26 日、変革党のラドスティン・ヴァシレフ議員は、5 月 21～22 日に行われた変革党のオンライン（Zoom）による全国評議会の録音を公開した。録音の中で、党執行部が、「本日、フ

オン・デア・ライエン欧州委員長と話し、『そのような（GERBとの輪番制の）政府を組閣できた場合、我々を受け入れるか』と尋ねたところ、彼女は、『シェンゲンについては大きなチャンスがあるだろうが、ユーロについては枠組み内に入るために何らかルールを迂回する方法を考えていただく必要がある。』と述べた。」（ペトコフ共同党首）、「首相の提案を受けて国民議会は、国家安全保障局長、内務省官房長、国家諜報機関長、国家護衛局長、国家技術オペレーション庁長官等の人事を承認するだろう。国防省については立ち入るかどうか分からない。先に述べた者は複数の大使館が承認している我々（変革党）側の人間である。」（ヴァシレフ共同党首）等の発言を行ったことが明らかになった。これを受け、5月27日、GERB—UDFは、変革党—DBとの第2マンドートにおける組閣に向けた交渉を凍結する旨発表した。その後5月31日に協議は再開された。

▶5月30日、ラデフ大統領は、第49回国民議会における内閣樹立のための第2マンドートを、第2会派変革党—DBが推薦したニコライ・デンコフ首相候補に委任した。

【以下、組閣に関する部分は6月ニュースを速報として記載】

▶6月5日、デンコフ首相候補は、ラデフ大統領に対して内閣構成員候補を提出した。

▶6月6日、国民議会は臨時会議を開き、デンコフ首相による新内閣を承認した（首相に関し、賛成132票、反対69票。内閣構成員に関し、賛成131票、反対69票。）。発足した新内閣の閣僚名簿は別添のとおり。

◆検事総長をめぐる動き

▶現地時間5月1日午前11時45分頃、ブルガリア国内サモコフとコヴァチェフツィの間にて、走行中のゲシェフ検事総長の車両脇で爆発が発生した。この爆発によってけが人は出ていない。直ちに国際警察チーム（国家警察総局長、組織犯罪対策総局職員、ジャンダルメリア・特別作戦・テロ対策総局職員を含む。）が事案の解明に着手した。また、国家安全保障局、国家警護サービス等から成る対策本部が設置され、デメルジエフ内相兼公共秩序・治安案等副首相を中心に対応に当たっている。事案の発生を受け、内務省は、ブルガリア市民の生命及び健康に対する威嚇は容認できないとのメッセージを発出した。

経 済

◆ブルガリアのインフレ状況について

▶4月のブルガリアの年間インフレ率は、前月の14%から11.6%に緩和された。これは2022年2月以降で最も低い数値であり、2022年9月に18.7%を記録後、徐々に落ち着きを見せている。

▶内訳をみると、食品価格がこの14か月で一番抑制されたことが主要因として挙げられる（3月→21% 4月→15.6%）。また、住宅・光熱費（3月→14% 4月→16.2%）、レストラン・ホテル（3月→14.9% 4月→16.7%）、レクリエーション・文化（3月→14.8% 4月→15.7%）は上昇しているものの、上昇ペースが鈍化している。

▶EU全体4月のインフレ率は8.1%（出典:Eurostat）であり、ブルガリアのインフレ率は緩和傾向にあるものの、EU全体のインフレ率よりも引き続き高位な状況にある。

▶ストヤノフ経済大臣の談話によると、5月のインフレ率は10%を切る見込みであるとのことであり、引き続き緩和傾向は続く見込みである。

◆ブルガリアにおけるウクライナ産農産物の禁輸措置とその後の動き

- ▶5月2日、欧州委員会はウクライナ産の小麦、トウモロコシ、菜種、ヒマワリの種の4品目を例外的セーフガード(緊急輸入制限)の対象とすることを決定した。この措置は5月2日に発効し、2023年6月5日まで継続される予定である。これは、ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロバキアの5カ国を対象に、対象4品目のウクライナ産農産物が他のEU加盟国などに輸出される際に通過するのを認める代わりに、それぞれが国内販売を禁じることを容認したものである。
- ▶欧州委員会は、ウクライナ産農産物の輸入で影響を受けた加盟5カ国の農家への支援として、1億ユーロの配分を提案した。このうち、ブルガリアには総額977万ユーロが割り当てられる予定である。
- ▶欧州委員会による上記措置を受け、ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、スロバキアは、ウクライナ産の小麦、トウモロコシ、菜種、ヒマワリの種およびその他の農産品に対する単独禁輸措置を解除することを約束し、ブルガリアでは、5月3日に閣僚評議会においてウクライナからの特定の農産品の禁輸解除が決定された。

【以下、6月ニュースを速報として記載】

- ▶6月5日、欧州委員会はこの日期限が切れるウクライナ産穀物の輸入制限措置について、9月15日まで延長すると発表した。声明において欧州委員会は、EU各国で物流障害や倉庫不足が続いており、9月15日までに制限を段階的に廃止することで、ウクライナからの輸出や通過国を経由する輸送状況を改善につなげる認識を示している。

指標	
GDP 成長率(年率予測:最新値)	+2.0%
消費者物価指数(4月)	+0.3%(前月比) +11.6%(前年同月比)
失業率(4月)	5.2%(前月比-0.2%)
公的債務残高/GDP(含む国及び地方:4月)	20.5%

※ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行HPよりご覧になれます
(https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=_EN)。

デンコフ内閣
(2023年6月6日発足)
閣僚名簿

肩書	氏名
首相	ニコライ・デンコフ
副首相兼外務大臣	マリア・ガブリエル
財務大臣	アセン・ヴァシレフ
内務大臣	カリン・ストヤノフ
地域開発・公共事業大臣	アンドレイ・ツェコフ
労働・社会政策大臣	イヴァンカ・シヤラバトヴァ
国防大臣	トドル・タガレフ
法務大臣	アタナス・スラヴォフ
経済・産業大臣	ボグダン・ボグダノフ
エネルギー大臣	ルメン・ラデフ
教育・科学大臣	ガリン・ツォコフ
保健大臣	フリスト・ヒンコフ
環境大臣	ユリアン・ポポフ
革新・成長大臣	ミレナ・ストイチェヴァ
農業大臣	キリル・ヴァテフ
運輸・通信大臣	ゲオルギ・グヴォズデイコフ
電子政府大臣	アレクサンダル・ヨロフスキ
文化大臣	クラステュ・クラステフ
青年・スポーツ大臣	ディミタル・イリエフ
観光大臣	ザリツァ・ディンコヴァ